

III 日本軍の作戦・戦闘・補給

一八七八年十二月の参謀本部の設置にともない軍政機関Ⅱ陸軍省と軍令機関Ⅱ参謀本部とが機構的・機能的に分離されたことは、その後における軍事機構全体の政治機構からの独立を方向づけることになった。すなわち、この参謀本部の独立を契機として、従来、政治機構の内部に属していた軍事機構が、政治機構と並列・対等という形でしだいにそれから分離し、政治と軍事とがそれぞれ全く独自の機構を形成しはじめることになったのである。いわゆる統帥権の独立である。

ところが、このような状況は、軍事機構がその政治的発言力を強化してゆくうえできわめて重要な意味を持った。なぜなら、軍事官僚たちは、統帥権の独立を名として政治の軍事に対するコントロールを極力排除しつつ、逆に統帥権の範囲の拡大解釈によって政治の領域への介入の道を確保することができたからである。その結果、「帝国陸海軍」は、サミュエル・ハンチントンが、「日本は世界中で『最も政治的な軍隊』をもった」と論じたように（『軍人と国家・上』）、きわめて政治的な性格の色濃い官僚組織として自己

吉田 裕
額 厚

を形成することになったのである。

それでは、一面では政治的組織としての特徴を持つ「帝国陸海軍」は、その本来の任務である戦闘組織としての機能の面では、どのような特質を有していたのであろうか。以下ここでは、その政治的性格をも踏まえたうえで、「帝国陸海軍」の軍事的特性をアジア・太平洋戦争の戦局の展開に即しながら具体的に分析してみることにしたい。

1 陸海軍の用兵思想と軍事官僚

(1) 陸軍の用兵思想

日本陸軍には、用兵思想の面でも独特の特徴がみられた。第一には、長期戦に対する関心や研究がきわめて不十分であり、つねに「短期決戦」や「速戦即決」の思想が優位を占めたことである。さすがに、長期戦・総力戦として戦われた第一次世界大戦の影響のもとで、一九二三年二月改訂の「帝国国防方針」では新たに「長期ノ戦争ニ堪フルノ覚悟」がうたわれはしたが、そうした方向での用兵思想や軍の体質の改善は、事実上、最後までおこなわれなかった。そして、その結果、戦術面でも、奇襲や先制攻撃を極度に重視する風潮を生んだのである。

第二には、その用兵思想が極端な精神主義によって支えられていたことである。一般に、その国の軍隊の軍事思想や軍紀の特質を最も端的に示すのは各種の典範令類であるが、日本陸軍の典範令は、当初はフ

表 1 日米両師団の装備

	アメリカ	日本
小銃	14,386	4,500
機銃	1,312	468
重擲弾筒	—	324
火砲	7.5センチ以上	335
	7.5センチ以下	198
戦車	149	26
ジック	1,020	—
トラック	742	360
人員	18,893	14,294

中原茂敏『大東亜補給戦』
(アメリカは平均値・日本は最良師団)

ランス陸軍やドイツ陸軍のそれを、ほとんどそのまま翻訳した内容であった。それが全面的に改訂され日本独自の典範令の確立をみるのは日露戦争後のことであり、ここにおいて、その独特の精神主義が日本軍の重要な特質となったのである。たとえば、一九〇九年改訂の「歩兵操典」では、「攻撃精神」や「必勝ノ信念」が高唱され、また歩兵の白兵突撃に過大な役割が期待される反面、防禦戦にはいちじるしく消極的な位置づけしか与えられていない。

重要なことは、このような精神主義が、科学兵器のいちじるしい発達をみた第二次世界大戦期まで持ちこされたことである。陸軍が精神主義によって支えられた白兵突撃主義に最後まで固執し、銃剣を装着した三八式歩兵銃にかわる突撃兵器として諸外国のような自動小銃をついに採用しなかったことは、そのことを象徴的に示しているといえるだろう。

第三には、こうした精神主義にも災いされて、砲兵火力や航空戦力の充実、機甲部隊の整備や軍隊の機械化、さらに軍事技術全般の近代化などには充分な関心が払われず、むしろ、夜襲や包囲といった日本軍の伝統的戦法の墨守とその教条化がいちじるしかったことである。このため日本軍の近代化は決定的に立ち遅れ、とくに対米英戦争の段階では、米英両国との間の決定的な格差を露呈したのであった。表1はアジア・太平洋戦争の末期における日米両師団の装備の比較であるが、その格差の大きさにはあらためて驚かされる。

第四には、バランスを欠いた作戦第一主義のために、近代戦の重

要な要素である兵站業務が一貫して軽視されつづけたことである。とりわけ、軍の作戦の中樞をなす高級指揮官や作戦参謀自身が、近代戦における補給戦の重要性を十分に認識していなかったことは、日本軍の用兵の致命的な弱点であった。彼らは補給能力を無視した作戦計画を立案し強行することで、軍を自壊に導いた例が少なくなかったのである。このことはまた、陸軍の幹部教育の欠陥でもあった。陸軍の最高学府である陸軍大学校においても学生の多数は歩兵科将校であり輜重兵科将校はきわめて少数であった。陸軍士官学校においてさえ、一八九九年卒業の陸士第一一期生から、ようやく陸士出の輜重将校が誕生し、エリートの陸軍幼年学校出身者をも輜重兵科にあてるようになったのは、一九二五年卒業の陸士第三七期生からである(熊谷光久「日本陸海軍と派閥」)。兵站を担当する輜重将校の位置づけの低さを容易に見てとることができよう。

同時に陸軍の場合、兵員の給養システムにも大きな問題があった。欧米列強が第一次世界大戦の戦訓から兵員の給養をきわめて重視するようになったにもかかわらず、日本陸軍は炊事車の導入を一貫して拒否し、兵員の給養を、各自が携行する飯盒による炊事に最後まで依存しつづけた。そして、軍幹部の兵員の給養に対するこうした無関心さは、補給そのものの軽視とも相まって日本軍将兵をつねに飢えに悩ませることになったばかりでなく、日本軍のなかで「現地調達」という名の掠奪行為を常態化させていったのであった(近代戦史研究会編『日本近代と戦争』)。

なお、『支那事変大東亞戦争間動員概史』によれば、陸軍の作戦兵力に対する兵站部隊の兵力比は、一九四〇年 \parallel 二二%、四一年 \parallel 二五%、四二年 \parallel 二三%、四三年 \parallel 二二%、四四年 \parallel 二〇%、四五年 \parallel 日本本土・二五% / その他・二〇—二二%、という推移を示している。対ソ戦準備のための「関特演」(関東

軍特種演習)がおこなわれた一九四一年を頂点として、戦線の拡大や島嶼作戦の実施にともない補給の重要性がいつそう増大したアジア・太平洋戦争期に、むしろその割合が低下していることがわかる。また一師団あたりの兵站部隊兵力数も一九四一年段階では五四六三人であったものが、一九四五年の南方軍では三九八三人に低下している。これは、「船腹量ト戦略兵团輸送等トノ絶対的關係ニ制約セラレ兵站部隊ニ於テ其ノ輸送ヲ著シク制限セラレ」たからであった。

ところで、以上みてきたような特異な用兵思想の一つの背景には、日本資本主義の生産力水準の低位性があつた。すなわち、この低位性は、一方で国力を消耗する長期戦に対する危惧から短期決戦思想への傾斜を生み、他方では、日本軍独特の精神主義にいつその拍車をかけることになつたのである。一九二八年三月制定の陸軍の「統帥綱領」(高等用兵の指針)は、「勝敗ノ主因ハ依然トシテ精神的要素ニ存スル」という精神至上主義を最大の特質としているが、その理由の一つには、「寡少ノ兵数不足資材ヲ以テ」作戦上の要求を充足せざるをえないことがあげられている。

さらに、この生産力水準の低位性は、日本の戦時動員兵力をも底の浅いものとした。一九四四年十月現在の日本軍の総兵力は総人口の六・三%であるが、ドイツ・イギリス・ソ連の動員総兵力は各国総人口の一八ないし二〇%、アメリカでさえ八%に達していた。つまり、資本の技術構成が低い日本の工業技術水準では多数の熟練労働者を生産の場に確保することが必要不可欠であり、また、機械化が決定的に立ち遅れ農業生産を零細な小農民の多労経営に依存せざるをえない農村においても、農業労働力の確保は至上命令であった。このため、兵力動員は、生産に必要な労働力と競合しあつて、相対的には低位な水準に押さえこまれざるをえなかつたのである(大江志乃夫『天皇の軍隊』)。

生産力水準の低位性にかかわるこれら一連の事実、国力不相応の過大な帝国主義的国家目標を担ってしまった国の軍隊が、その内部にかかえこまざるをえなかつた根本的矛盾であるということができよう。

(2) 海軍の用兵思想

一九二二年のワシントン海軍軍縮条約によって、主力艦の保有率を対米英比六割に制限された日本海軍は、これを契機に日本海海戦以来の伝統的用兵思想であった艦隊決戦思想への執着をいっそう強めることになった。アメリカを仮想敵国としたこの艦隊決戦思想とは、開戦劈頭にフィリピンとグアム島を占領したうえで、来航してくるアメリカ艦隊を太平洋上の決戦予定海域でいっきょに撃滅する、という軍事戦略である。そして、このような用兵思想にもとづいて日本海軍は、ワシントン海軍軍縮条約失効後の一九三七年十一月に巨大戦艦大和（基準排水量六万五千トン）を、翌年三月には武蔵（同上）を起工したのである。四六センチ主砲九門を備えた両艦は、各国主力戦艦の四〇センチ主砲をこえる攻撃力を有しており、大艦巨砲主義による艦隊決戦思想のままに象徴的な存在であった。

ところが、アジア・太平洋戦争の開戦は、こうした艦隊決戦思想を打ちくだけ、それが時代遅れの軍事思想になったことを明らかにした。皮肉なことに、日本海軍航空隊は、開戦直後の一九四一年十二月十日、マレー沖でイギリスの誇る最新鋭戦艦プリンス・オブ・ウェールズとレパルスの二隻を撃沈することによって航空戦力の優位性を自ら立証してみせたのである。にもかかわらず、この戦訓からいち早く学んだのは、むしろアメリカであった。アメリカ海軍は戦艦群を海上兵力の主役の座からはずし、航空母艦を主体とした機動部隊を海軍戦略の中心にすえた。これに対して、日本海軍は、アメリカ機動部隊によって決定

的敗北を喫したミッドウェー海戦後においてさえ艦隊決戦思想に固執しつづけ、一九四三年二月のガダルカナル島からの撤退後にいたってようやく航空第一主義に転換した。こうして日本海軍の用兵思想の根幹をなした艦隊決戦思想は、航空第一主義への立ち遅れを招いた最大の原因となったのである。

海軍の用兵思想のもう一つの問題点は、それが近代戦における補給戦の意味を充分理解せず、海上護衛戦の意義を徹底して軽視したことである。言うまでもなく、アジア・太平洋戦争中の日本の戦争経済は、南方占領地からの原油・ボーキサイト・ゴムなどの戦略物資の搬入を前提として成り立っており、その意味で本土―南方占領地を結ぶ海上輸送路は日本の戦争経済の大動脈であった。ところが日本海軍の場合、海上護衛戦に関する中央機構として海上護衛総司令部が設置されるのは、連合軍の攻撃によって船舶の被害が急増しはじめた一九四三年十一月のことであり、「全般的に見て、海上護衛戦に対する物心両面からの諸準備の不足はおおいがたく、それが海上護衛関係制度機構の遅れや、護衛艦艇の不足を始めとする諸施策の遅れとなつてあらわれ、常に後手後手に回らせる結果を招いた」（戦史室『戦史叢書・海上護衛戦』）。

こうした傾向はまた、海軍の艦船の性能や装備にも色濃く現われている。米英海軍の駆逐艦は輸送船団の護衛艦として活用される機会が多く、このため対潜・対空兵装が重視されていた。これに対して、日本海軍の駆逐艦や巡洋艦は、艦隊決戦思想の影響から建艦にあたっては重武装と高速性とを第一に要求され、戦艦や航空母艦への攻撃を主任務とした。その結果、日本海軍の補助艦艇は、輸送船団の護衛にはいちじくしく不向な兵器体系をその特徴とすることになったのである。

同時に、このような用兵思想は、潜水艦の用法にも共通していた。日本海軍が潜水艦隊に期待したのは、来航してくるアメリカ艦隊との艦隊決戦に先だち波状的な攻撃によってその戦力の削減をはかることであ

り、このため日本海軍の潜水艦は、敵主力艦への魚雷攻撃を主任務とし各国の潜水艦と比較しても大型艦が目立っていた。その反面で、潜水艦がその隠密性という最大の強みをフルに発揮できる通商破壊戦はいちじるしく軽視された。日本の潜水艦は、哨戒や偵察などで敵艦を発見した場合、戦艦や空母に対しては魚雷四発以上の発射を認められていたが、輸送船に対しては一発に制限されていたという（大濱徹也・小沢郁郎編『帝国陸海軍事典』）。

日本海軍のこのような用兵は、アメリカ海軍の潜水艦が第一次世界大戦におけるドイツUボートの活躍に学んで日本の通商破壊を主任務とし、日本の戦争経済を根底から揺るがせたことといちじるしい対照をなしていた。日本の潜水艦隊は敵主力艦の攻撃に全力を注ぐあまり、その強力な対潜水兵装や対潜水部隊の反撃にあつて、いたずらに損害を急増させ用兵的にはむしろ自滅の道を歩んだのである。この点について、ニミッツ／ポッター『ニミッツの太平洋海戦史』は、「古今の戦争史において、主要な武器がその真の潜在威力を少しも把握理解されずに使用されたという稀有の例を求めるとすれば、それこそまさに第二次大戦における日本潜水艦の場合である」と指摘している。ちなみに、戦争の全期間を通じてアメリカの商船喪失量は九〇隻、約五二万総トンにとどまっていたのに対し、日本の商船（百総トン以上）の喪失量は二五六八隻、八四三万総トン、船員の戦死六万人余に達し、さらに輸送船の沈没によって約四〇万の兵力が失われたという（全日本海員組合編『海なお深く』）。

最後に、日本海軍の用兵思想のもう一つの特質として、情報戦の軽視をあげることができよう。たとえば、一九四二年六月のミッドウェー海戦における日本海軍の敗北は、偵察・通信・情報・暗号などの総合的な情報戦の敗北でもあった。すなわち、この海戦で、米海軍の情報機関は暗号の解読によって日本軍の

ミッドウェー島攻略作戦を事前に探知していた。しかも、米機動部隊が哨戒活動を重視し空母艦載機のか
 なるの部分を哨戒機にふりむけていたのに対し、攻撃一本槍の日本海軍機動部隊は、その哨戒活動を巡洋
 艦などに搭載された少数の水上偵察機に依存していた。こうした情報収集能力の決定的な格差が勝敗の明
 暗をわけたのであった。

また、軍令部には情報組織としての第三部がまがりなりにも存在してはいたが、連合艦隊司令部にはア
 ジア・太平洋戦争の中期まで情報参謀が配属されず、情報任務は通信参謀が片手間に担当する状況であっ
 た。さらに海軍の全体をみても、情報戦の研究・教育を目的とした学校組織は存在せず、海軍兵学校や海
 軍大学でも情報に関する教育はほとんどおこなわれなかったのである（千早正隆『日本海軍の戦略発想』）。

ところで、この情報戦対策の立ち遅れを最も端的な形で示していたのは、日米両国海軍の暗号解読能力
 である。アメリカ側は、日本海軍の作戦用暗号（D暗号）の解読に成功し、このことがミッドウェー海戦
 の勝利や一九四三年四月の山本五十六連合艦隊司令長官搭乗機の撃墜に大きく貢献した。また、一九四三
 年に入ると日本海軍の船舶運行暗号（S暗号）や陸軍の船舶暗号の解読にも成功したため、米潜水艦に
 よる日本商船の喪失数は飛躍的に増大した。これに対して日本海軍の場合、中央部における暗号解読チー
 ムの要員数は米海軍の一〇分の一以下であり、解読作業への統計学・数学などの科学的手法の導入も立ち
 遅れたため、米軍の主要な暗号の解読に最後まで成功しなかったのである（前掲『日本近代と戦争Ⅰ』）。日
 本海軍は、正面装備の威力発揮を後方から支えるソフトウェアの充実を軽視したため近代戦における情報
 戦にも決定的に敗北したということができよう。

なお、情報戦軽視の体質は陸軍にあっても全く同様であった。作戦指導中枢の参謀本部においてさえ、

作戦課がおこなう作戦會議に情報関係幕僚を同席させることは極めて稀であったという（高山信武『服部卓四郎と辻政信』）。

(3) 軍事官僚の特質

ここで、陸海軍という巨大な組織を動かしたエリート軍事官僚の性格と特質について簡単な検討を加えておくことにしたい。まず何よりも注目に値するのは、その養成システムの極端なまでの閉鎖性である。

陸海軍ともに、将校の中核として期待されたのは陸軍士官学校、海軍兵学校出身の兵科将校であり、同じ職業軍人でも軍医・主計などの各部将校には低い位置づけしか与えられなかった。また、日中戦争以降の大動員のなかで予備将校制度の拡充が図られたが、彼らには第一線での消耗が激しい下級将校の補充という役割しか与えられず、上級将校への道は事実上、閉ざされているに等しかった。さらにエリート軍事官僚に関していえば、同じ陸士・海兵出身の正規将校のなかでも、陸軍の場合は、陸軍幼年学校―陸軍士官学校―陸軍大学校、海軍の場合は、海軍兵学校―海軍大学校という閉ざされた養成過程を通過したもののだけが、いわばエリートへのパスポートを手に入れ、高級指揮官や参謀、あるいは省部（陸軍省―参謀本部、海軍省―軍令部）中枢の要職を占めることができたのである。しかし、この養成システムは、彼らに尊大で独善的なエリート意識を身につけさせたばかりではなく、有能な人材を自由に抜擢して軍事官僚機構と戦闘組織の活性化を図るといふ点でも、いちじるしい弊害をもたらしたのであった。

次に問題になるのは、その人事政策の硬直性である。陸軍の場合、上級将校への進級の基礎になったのは士官学校における席次（成績）であり、さらに陸大卒業者は大尉進級時に第一の抜擢対象となった。海

軍の場合は、陸軍ほど大学校出身者を優遇はしなかったが、海兵の席次を重視した点では全く同様であった（熊谷光久「旧陸海軍兵科将校の教育人事」）。そして、このような昇進システムが平時ばかりでなく戦時にも維持されたため実績本位の抜擢制度はついに実現せず、逆に怠惰で無能な高級将校がつねに温存される結果となったのである。元海軍少将の高木惣吉は、この点について、「わが太平洋戦争中において、実戦によって見出された指揮官の異常なる能力よりも、士官名簿の順位のほうが遙かに重大な要素であったと酷評している（高木惣吉『太平洋海戦史』）。

これに対して米海軍は、一般に少将までしか昇進させず、それ以後は作戦の必要に応じて中・大将に任命し、任務終了後にまたもとにもどすという柔軟な人事配置をとった。その結果、米軍の場合、状況変化への適応力の低下という官僚組織の欠陥を是正し、組織の活性化に成功したのである（戸部良一ほか『失敗の本質』）。

さらに、問題となるのは、こうしたエリート軍事官僚の思考様式の硬直さと、その視野の狭隘さである。陸士・海兵、陸大・海大教育の最大の問題点は、それが狭い意味での軍事教育に終始し、幅広い一般教養や政治・経済などの問題をも視野に入れた総合的な判断能力を養うことをいちじるしく軽視したことである。同時に、陸海軍が自由で批判的な兵学研究を事実上禁圧したため、本来の専門であるべきはずの軍事教育の面でも、古い軍事理論の教条的解釈がつねに主流を占めた。とくに陸海軍が第一次世界大戦を契機にして発展した新しい軍事理論の研究を怠ったことは、その軍事教育の内容を時代遅れなものとした点で、根本的な誤りであった。その意味で日本のエリート軍事官僚は、軍事プロフェショナルとしての本来の資質の面でも大きな欠陥を有していたといえることができる*。

* 同時にエリート軍事官僚の高級指揮官としての資質や能力にも大きな欠陥があったように考えられる。この点について野呂邦暢は、「いったい日本陸軍で連隊長、師団長クラスの人々が王碎の場合ならともかく前線で戦死するという例が多く見られたであろうか。まげいくさの連続だったわりには不思議にこれらの高級将校は生き永らえているようである。……高級将校の死亡率はアメリカ軍の方が上まわっているように見える」と批判している(野呂『新版 失われた兵士たち』)。高級指揮官のこうした戦意の低さは海軍の場合にも共通しており、池田清『海軍と日本』は、日本海軍の体質的欠陥として「攻撃の不徹底性と淡泊さ」を指摘している。その意味では、日本の軍事官僚は、大江志乃夫『統帥権』が的確に指摘しているように、「軍事的であるよりも行政官僚的」であつたといえよう。

重要なことは十五年戦争の過程で、こうしたエリート軍事官僚層、とくに省部中樞の幕僚層が軍上層部をロボット化してしだいに陸海軍の実権を掌握し、さらに国政のうえにも大きな影響力を発揮していったことである。とりわけアジア・太平洋戦争期においては、開戦にいたる重要な政策決定のイニシアチブを把持していたのは、陸海軍中央部、なかでも陸軍中央部の佐官級の幕僚層であり、彼らこそが対米英開戦の推進力であつた(藤原彰『天皇制と軍隊』)。

しかしながら、エリート軍事官僚が日本の戦争指導の実際の推進力となったことは、戦争指導のありかたそのもののうえにも大きな影を落とすことになった。一つには、彼らの偏狭な思考様式を反映して、日本の戦争指導それ自体が作戦至上主義的な色合いを強めたことである。その結果、政略と戦略を統一した総合的な戦争指導の実現は、ますます困難なものとなった。二つには、軍事官僚が戦争指導全体に深く関与しすぎたため、彼らの本来の任務である作戦指導がおろそかになったことである。陸軍の作戦指導の中樞は、いうまでもなく参謀本部第一部であるが、アジア・太平洋戦争中は第一部長が事実上戦争指導を担

ったため、第一部長の本来の主務であるはずの作戦用兵事項は作戦課長以下に委ねられた。しかし、作戦課長自身も第一部長の戦争指導を補佐せざるをえないため作戦指導に専念できず、結果的には作戦指導の中枢に大きな欠陥を生じることになったのである（井本熊男『作戦日誌で綴る大東亜戦争』。アジア・太平洋戦争中、長期にわたって参謀本部作戦課長の重職にあった服部卓四郎の作戦指導が状況の変化に対する柔軟な適応能力を欠き、むしろ自滅の道をたどった一つの背景には、作戦指導機構内部のこのような欠陥を指摘することができよう。

なお、軍事官僚の特質をみるうえで忘れてはならない問題は、陸海軍間の対立の深刻さである。周知のように、天皇制国家の重要な特質の一つは、それを構成する国家諸機関相互の極端な分立性であった。陸海軍においても、両者は機構上、全く対等・平等の関係にあり、陸海軍を統合する軍事機関は、大元帥としての天皇を除けば、事実上いっさい存在しなかった。また、陸海軍の軍事官僚は、セクシヨナリズムと独自のエリート意識とに支えられて激しい対立をくりかえした。そして、そのことは、作戦面における陸海軍間の協同をいぢるしく阻害したのである。

これに対して米軍の場合、現地に陸軍・海軍・航空部隊の全てを指揮下に入れた統合指揮官である戦域最高指揮官を設け、その戦域内の各軍間の協同を指揮権を持つ最高指揮官に一任する方式をとったため、陸海軍の協同作戦は日本軍と比較して円滑であり緊密であった。ところが日本軍の側では、陸海軍がそれぞれ別々の指揮系統を最末端の単位まで維持していたため、ガダルカナル島奪回作戦のように緊密な協同が要求される作戦では、陸海軍間で相互の使用兵力や作戦計画をあらかじめ協定しておくことが必要となつた。そして、その場合には、まず大本営で基本的な協定を結び、それにもとづいてそれぞれの作戦参加

部隊の各レベルで現地協定をおこなうという煩瑣で非効率的な方式がとられたのである（近代戦史研究会編『日本近代と戦争5』）。こうして日本の場合、マリアナ諸島防衛作戦で、聯合艦隊司令長官―中部太平洋方面艦隊司令長官の指揮下に陸軍の第三軍を配属した事例などを一応の例外として陸海軍間の緊密な協同作戦は最後まで実現しなかったといえよう。

2 戦術と軍紀の特質

(1) 玉碎と特攻の思想

十五年、とくにアジア・太平洋戦争は、日本の国力という面からだけみても、あまりに無謀な戦争であった。それだけに、日本軍のなかに本来ははらまれていたさまざまな要素が、この時期に、よりいっそう極端な形で露呈してくることになる。

一つには、攻撃第一主義と一体となった日本軍の伝統的な人命軽視の思想が悲劇的な形で現われたことである。たとえば、近代戦の主役となった軍用機、とくに戦闘機の場合、日本軍が一貫して重視したのは格闘性格（旋回性能）を中心にした攻撃能力であり、「攻撃は最大の防禦」との考え方から搭乗員を保護する防弾設備などの防禦力はほとんど無視された。大型で低速のため攻撃に対してより脆弱な爆撃機でさえ防弾設備には十分な考慮が払われなかった。それでも、航空戦の規模がまだそれほど大規模ではなく少数の熟練した搭乗員に依拠できる段階では、日本軍航空部隊は大きな戦力を發揮することもできた。しか

し、航空戦が大規模な消耗戦に移行し、短期間のうちに養成された多数の搭乗員を主体とせざるをえない段階では、日本軍航空機の脆弱な防禦力は、日本軍機の損害をいたずらに急増させる大きな要因ともなったのである。

ここで興味深いのは、米軍の場合、日本海軍のゼロ戦に圧倒されていた戦争初期においても航空機の損失に比べてパイロットの戦死が意外に少なく、むしろ日本軍パイロットの戦死が目立つことである。これは米軍の場合、機体の防弾設備が格段にすぐれていたため撃墜されてもパイロットが生き残る可能性が大きく、また水上機や潜水艦による救出システムが整備されていたことを示している。これに対しゼロ戦は、防弾設備が貧弱で救出システムも不備だったため、機体の損失はほとんどそのままパイロットの戦死を意味したのである(秦 郁彦『昭和史を縦走する』)。また日本海軍の艦艇の場合も、ミッドウェー海戦における四空母の喪失にみられるように、いったん被弾した場合の艦内防禦・防火対策・応急修理などのダメージ・コントロールの不備は決定的であり、この点では米海軍の方がはるかに進んでいた。

同時に、こうした弊害は、陸軍の衛生対策にもよく現われている。元来、陸軍の内部では衛生部隊や衛生活動には低い位置しか与えられていなかったが、連合国軍の本格的な反攻の開始は、この傾向にいつそうの拍車をかけた。すなわち、日本軍の補給は、「常に、兵器弾薬等の器材の優先輸送に奔命して、人間回復の機関である衛生部隊の装備、衛生材料の補給等は軽視され、……その衛生勤務は極めて困難な途を辿らなければならなかった」のである(陸上自衛隊衛生学校編『大東亜戦争陸軍衛生史』第一巻)。この結果、補給能力を無視した無謀な作戦計画の遂行とも相まって日本軍は、餓死者などを含めた多数の戦病死者を出し、そのことによってその限られた戦力をさらに減耗させることになった。一九四五年十月段階の陸軍

省の統計によれば、開戦以来の陸軍の戦死者（航空部隊をのぞく）は四四万七九七八名であり、これに対して戦病死者も三〇万七〇二〇名の多数にのぼっている（同前）。ただしこの統計は、南方地域の状況を正確に把握していない段階での推定値であり、実際の戦病死者数はこの推定値をさらに上まわるであろう。日本軍将兵は、戦死の恐怖ばかりではなく、飢えや病いの恐怖とも闘わなければならなかったのである。

以上みてきたように、アジア・太平洋戦争の段階では、こうした人命軽視の思想は戦力の総合的・効率的運用という点から言っても、明らかにマイナスの要因として作用した。にもかかわらず軍幹部は、作戦準備や作戦指導の欠陥を兵士の肉弾によってあがなう姿勢を最後まで変えなかったのであった。

二つめの問題としては、この時期の日本軍が独特の死生観を確立したことがあげられる。それを最も端的な形で示したのは、一九四一年一月、東条英機陸相によって布達された「戦陣訓」である。すなわち、「軍人勲論」の戦場版とでもいうべきこの「戦陣訓」では、「皇軍」精神が随所で強調されるとともに、「生死を超越し一意任務の完遂に邁進すべし。身心一切の力を尽くし、従容として悠久の大義に生くることを悦びとすべし」などと、天皇の名において死を強制し死を讃美する思想が公然と現われている。まさに「戦陣訓」は、「天皇の軍隊」の死の哲学であった。

さらに注目する必要があるのは、この「戦陣訓」が、「生きて虜囚の辱を受けず」という形で、従来から日本軍のなかに根強かった捕虜を恥辱とする思想を公的に定式化し投降を事実上禁じたことである。このため日本軍将兵は、連合軍の攻撃によって組織的な抵抗が破砕された後にも最後まで絶望的な抗戦をつづけることをよぎなくされ、いたずらに無意味な戦死者の数を増大させていったのである。

同時に、捕虜を恥辱とする観念が日本軍を支配し捕虜の権利についての国際法上の知識が全く与えられ

ない状況のもとで、日本軍将兵が連合国軍の捕虜を人道的に取り扱おうとはしなかったのは、ある意味で当然であった。その結果、日本軍の捕虜となった連合国軍の将兵は劣悪で非人間的な待遇に悩まされることになったのである。事実、東京裁判の法廷におけるA・J・マンズフィールド検察官（オーストラリア代表）の冒頭陳述によれば、第二次世界大戦中、ドイツ、イタリアで一四万二三一九名のイギリス兵が捕虜となり、そのうち五・一％の捕虜が死亡または殺害された。これに対し極東では、五万〇〇一六名のイギリス兵が日本軍の捕虜となったが、そのうち実に二四・八％の捕虜が死亡または殺害されたという（『極東国際軍事裁判速記録』第一三二号）。

三つめの問題として指摘しなければならないのは、戦後半期の日本軍を特徴づけていた「玉碎と特攻」の思想である。「玉碎」とは、「玉のように美しく砕けること」の意味であるが、一九四三年五月に日本軍アツ島守備隊が全滅して以来、とくに南方地域の島嶼防衛戦で日本軍守備隊が全滅した際には、必ずこの呼称が用いられた。この呼称の狙いは、何よりも日本軍の抵抗の悲壮さを強調することによって敗戦という冷厳な現実から眼をそらさせ、逆に国民の戦意を高揚させるところにあった。このため、日本軍守備隊の全滅のたびに、政府・軍部・マスコミを通じて大規模なキャンペーンが展開されることになったのである。

同時にこのキャンペーンは、「生きて虜囚の辱を受けず」との「戦陣訓」イデオロギーの実践を個々の将兵のみならず、各々の戦闘部隊の全体にも強制することになった。大本営がアツ島守備隊の「玉碎」を発表したのは一九四三年五月三十日のことであるが、その夜のラジオ放送で大本営陸軍報道部長の谷萩那華雄少将は、「観じ来ればアツ島守備隊は……戦陣訓をその儘実践したものであります」としたうえ

で「戦陣訓」の条項を具体的に指摘しながら、「その悉くがこの部隊の上に躍動し顕現されてゐるのであります。ああ何んたる崇峻何んたる壮烈でありませう」と絶叫している（櫻本富雄『玉碎と国葬』）。こうした風潮が軍の内外に蔓延しているかぎり、日本軍の各部隊は全滅にいたるまでその絶望的な抗戦をつづけるほかなかったのである。

他方、特攻戦法は戦局の悪化のなかで日本軍が組織的に採用した独特の戦法であった。もちろん開戦以来、被弾した日本軍航空機が連合国軍の艦船などに体当りする例がみられたが、それはあくまで個々の搭乗員のその場における自発的な決断によるものであった。ところが一九四四年十月の米軍のレイテ島上陸に際して、第一航空艦隊司令長官大西瀧治郎中将などの発案で体当り攻撃を目的とした特別部隊Ⅱ神風特別攻撃隊が編成され、アメリカ機動部隊に対する攻撃が開始された。このとき、フィリピン戦線の特攻基地には、「そのようにまでせねばならなかったか。しかしよくやった」との天皇の「御言葉」が伝達されたという（猪口力平・中島正『神風特別攻撃隊』）。以後この特攻戦法は、陸海軍が組織をあげて準備し計画し遂行する正規の戦法に「発展」していったのである。一九四五年一月二十日には本土決戦に備えた「帝国陸海軍作戦計画大綱」が策定されているが、そのなかには、「戦法、編制、兵器ノ創意ニ努メテニ奇襲特攻ヲ作戦上ノ要素トシ愈々増加スル彼我物的相対戦力ノ隔絶ニ対処ス」とうたわれている（『戦史叢書・大本営陸軍部10』）。また、兵器の面でも「桜花」や「剣」などの特攻専門機が開発されたばかりではなく、人間魚雷「回天」、特攻モーターボート「震洋」・①艇などの部隊が編成され、さらに陸上部隊でも刺突爆雷や破甲爆雷による敵戦車への体当り攻撃が準備され実施されるなど、全軍の「総特攻化」が急速に進展していった。

この特攻隊要員の選抜にあたっては「志願」が建前とされたが、実際には「志願」を強要される場合が少なくなく、時には「志願」という形式さえ無視されて要員に直接指名される事例すら存在したのである（小沢郁郎『つらい真実』）。体当り攻撃そのものを目的とした専門部隊を編成し、あれだけ大規模で組織的な攻撃を実際に実行に移したのは他国にも類例がなく、その点でこの特攻攻撃は日本軍の非人間的な体質のうえに初めて成立した特異な戦法であった。なお、特攻隊員として戦死した搭乗員のなかには少数ながら朝鮮出身者がいた。その一人、高山昇中尉（本名、崔貞根^{チエジンケン}）は、「俺は、天皇陛下のために死ぬというようなことは、できぬ」と語っていたという（飯尾憲士『開闢岳』）。

(2) 軍紀の特質

ヨーロッパの兵制は、封建的な騎士軍隊の没落から近代徴兵制軍隊成立までの中間段階として、封建諸侯の傭兵軍・市民革命の防衛にあたる国民軍の二段階をへて発展した。そして、この外征を目的とした大衆軍隊Ⅱ近代徴兵制軍隊の成立のためには、国民軍の編成という歴史的・民族的体験が大きな意味を持った。なぜなら、本来国民軍とは異質の存在である徴兵制軍隊は、国民軍の「外見をとるることによってのみ実現可能」だったからである（大江志乃夫「反徴兵制の思想」）。ところが日本の場合、歴史的には足軽Ⅱ歩兵の封建武士団の段階において、傭兵軍隊と国民軍の歴史をほとんど欠落させたままヨーロッパ先進諸国をモデルにした徴兵制の導入をよぎなくされた。このことは、成立当初の日本の近代軍隊の国民的基盤がいちじるしく狭隘であったことを意味する。

こうした状況のもとで厳格な軍紀を維持するためには、軍隊の内外における独特の対応が必要不可欠で

あった。その第一は、厳格な命令―服従関係を軸として形成される位階制的秩序を軍隊の内部に導入し、兵士の個性と自発性を徹底的に封殺することである。第二には、その秩序の頂点に「大元帥」としての天皇をすえ、「軍人勅諭」に端的に示されるように、天皇制イデオロギーによってこの命令―服従関係を權威主義的に補強することである。そして第三の国家的施策としては、軍隊内教育の機能を社会にまで拡大し、社会全体を「忠良」なる兵士を養成するための軍事的・軍国主義的教育の場として再編成することである。このため徴兵制の導入と平行して公教育の国家統制が強力に進められるとともに、在郷軍人会などの諸団体を軍部の「細胞組織」として、地域社会の軍事化が急速に進展したのであった。

確かに、このような權威主義的な軍隊編成原理は、指揮官に強力な統制力を付与することによって日本軍の戦闘性を組織的に保証するものであった。しかし、その反面で日本の軍隊は内部にある種の脆弱性がかかえこむことにもなったのである。一つには、兵士の個性と自発性を極端に抑圧したことの当然の結果として、兵士自身の自発的な戦闘意欲と主体的な軍紀への服従を長期間にわたって確保することはいじむしく困難であった。このことは南方地域の島嶼防衛戦における日本軍の戦闘状況によく現われている。これらの戦闘において日本軍は強力な戦闘力の短期的・集中的な發揮には成功したが、他面では長期の孤立した持久防禦戦を戦いぬく意思と能力に欠けることを露呈した。すなわち日本軍の戦闘は、縦深陣地によった持久戦よりも米軍上陸地点における水際撃滅主義を選択する傾向が強く、また戦闘のある段階でいち早く抗戦の継続を断念して絶望的な「バンザイ突撃」に打って出、そのことによって過早に戦力を自壊させる例が少なくなかったのである。

さらに、激しい戦闘によって命令―服従関係の実態をなす多数の各級指揮官を短期間のうちに失い、兵

士を管理するための組織体としての軍隊の性格に動揺をきたした時の日本軍の脆弱性はあまりに顕著であった。そうした時、日本軍は、たちまちのうちに組織的統制を失って瓦解し、小グループに分かれたゲリラ的抵抗や部隊再建のための努力すら事実上放棄されて多数の将兵は山中を放浪する遊兵となったのである。

ところで、日本軍の軍紀に大きな影響を与えたのは日中戦争期以降の大動員であった。軍隊の規模が相対的にみて小規模であった段階においては厳格な命令―服従関係を軸にした鉄の軍紀がそれなりに有効に機能したが、日中戦争下の大兵力動員は軍隊の規模を急速に拡大させ、必然的に動員兵力中の現役兵の割合を低下させた。このため兵士の大半は、「娑婆」の空気にひたり年齢も上の予後備役の兵士たちによって占められるようになる。加えて侵略戦争としての日中戦争には国民を納得させるに足るだけの大義名分Ⅱ戦争目的が欠けていた以上、軍紀の動揺は不可避であった。事実、中国戦線においては虐殺・強姦・掠奪・放火などの住民に対する不法行為や上官暴行などの対上官犯が頻発したばかりではなく、兵士の間には厭戦的気運の拡大すらみられたのである。

しかし、アジア・太平洋戦争の開戦は、日本国民の間に熱狂的な戦意の高揚をもたらした。江口圭一「十五年戦争と民衆の国家意識」がすでに指摘しているように、国家の側が十五年戦争に対する民衆の支持・協力をとりつけることに成功した一つの背景には、民衆自身のなかに「同質的・同族的国家意識」を基礎にした「国のため」意識が根強く存在していたことがあげられる。それは、戦争のフォクローアのなかから民俗学者が検出した「郷党感覚の延長としての、国家意識のあらわれ」でもある（千葉徳爾『民俗学のこころ』）。そして、国力に大きな懸隔のある米英両国に対する開戦は、民族的な危機意識に火をつけるこ

とによって、こうした特異な国家意識をいっそう強固なものとし、それはそのまま戦意の高揚をもたらしたのであった。上山春平『大東亜戦争の遺産』は、開戦後における「国を守る」という意識の内実を、「有事に際して青年男子が老幼婦女をかばって矢面に立つ、という太古以来の共同体の慣しと掟」の復活として位置づけているが、対米英戦に関するかぎりそのような意識はかなり広範に存在していたと言えることができる。

しかしながら、戦争の長期化と戦局の急速な悪化は、生産力水準の低位性によって限界づけられながらも空前の兵力動員を日本軍によぎなくさせ、その軍紀にも大きな影響を与えた。陸海軍の総兵力は一九四一年に二四一万一千名であったものが、一九四二年 \parallel 二八二万九千名、四三年 \parallel 三六〇万八千名、四四年 \parallel 五三九万五千名、四五年 \parallel 七一六万五千名と飛躍的に増大した。他方で「銃後」の国民生活は日中戦争期とは比較にならないほどの速度で急速に悪化し、天皇制国家の公的秩序と民衆の私的生活の利害はしだいに乖離していった。そして、そのなかから生じた厭戦気分は召集者を媒介にして軍隊の内部にも浸透し、その軍紀を大きく動揺させることになったのである。

こうした軍紀の弛緩については二つの問題を指摘することができる。一つにはその内容的な深刻さである。陸軍軍法会議処刑数によってこれをみると、日露戦争中の陸軍刑法違反の犯罪の中心は逃亡であった。しかし逃亡は軍隊からの個人的な離脱行為であって大量に発生しないかぎりは軍隊組織を根底から揺るがすまでにはいたらない。ところが、アジア・太平洋戦争中の陸軍刑法違反の中心は、この逃亡から対上官犯・抗命・多衆暴行脅迫・結党不服従・奔敵など、軍隊組織の基本原理を否定する性格を有する軍紀犯に移行し、なおかつ全体としては、そうした軍紀犯の数が着実に増大していったのである（大江志乃夫

『徴兵制』。

もう一つは、「戦陣訓」イデオロギーの圧力にもかかわらず日本軍捕虜の数が増大していったことである。一九四三年末までに中国大陸をのぞく各戦場で連合国軍の捕虜となった日本軍将兵は三〇〇名にも満たなかったと推定される。ところが一九四四年に入ると日本軍捕虜の数は急増する。サイパン島では約一〇〇〇名、テニアン島では二五二名、グアム島では四六二名の捕虜が発生し、さらに一九四五年になると、フィリピン戦で約三〇〇〇名、硫黄島で一〇八三名、沖縄戦では三〇〇〇名の日本軍将兵が捕虜となった（吹浦忠正『聞き書 日本人捕虜』）。また、一九四五年春の東部ニューギニア戦線では、竹永正治中佐（陸士卒）の指揮する一大隊が敵前で集団投降するという日本軍としては前代未聞の「事件」さえ発生している（高橋文雄『日本軍前代未聞の集団投降』）。こうして日本軍の軍紀は急速に崩壊していったのであるが、一九四五年八月の無条件降伏を多くの日本軍将兵が無抵抗に受け入れた一つの背景には、こうした軍紀の自壊作用があったと言えよう。

3 戦局の展開

(1) アジア・太平洋戦争

参謀本部作戦課長としてアジア・太平洋戦争中の陸軍の作戦指導を事実上担った服部卓四郎は、戦後、戦争指導の観点から戦局の展開を論じた最初の本格的通史、『大東亜戦争全史』を世に問い論壇の一部か

ら大きな評価を与えられた。しかし、ゲリラ戦に象徴される民衆の民族的抵抗が戦争の帰趨を決定するほどの巨大な抗戦力を形成するという時代の流れに対して服部自身が全く盲目であったことが、この著作の歴史書としての最大の欠陥をなしている。服部と面識のあった長谷川慶太郎によれば、「各地で日本軍を苦しめたゲリラ戦についての記述がないのは、どういうわけか」との長谷川の問いに服部は、「われわれは正規軍であり、戦史というのは正規軍同士の戦闘を扱うものだから、ゲリラ戦など戦局の大勢を動かすものにならないと考えて、省略した」と答えたという（前掲『日本近代と戦争』）。また、陸軍士官学校在学中に敗戦を迎え、現在は著名な軍事評論家として知られる三根生久大も、その著書である『陸軍入門』のなかで、「支那大陸の日本軍は、太平洋戦争の南方地域のような苦戦などと違って、昭和十二年の遠征以来八年間、五十五回戦って五十一勝一敗三引分けという無類の勝率をあげてきていたのであった」などと平然と主張している。ここでは、日露戦争的「会戦」観に基づく戦争観が中国に対する蔑視観とないまぜになりながら未だに生き残っているのである。

問題なのは、こうした歪んだ戦争観が古い軍事理論に呪縛された旧軍人だけに特有のものでは決してないことである。程度の差こそあれ、われわれ日本人自身の歴史認識のなかにも同様のバイアスがあり、一九四一年十二月八日に始まる戦争を対米英戦という観点からしか認識できない傾向が未だに根強い。しかし、この戦争の期間においても対中国戦争は依然として重要な位置を占めつづけていたのである。

第一に、アジア・太平洋戦争は、明らかに中国との戦争の延長線上にあった。すなわち、四年をこえる中国との全面戦争Ⅱ日中戦争があらゆる面で完全に行きつまっていったこと、その行きつまりの打開の途を日本の支配層は南方地域の占領に求めたこと、そしてそのことが米英との対立を激化させるという結果を

もたらし、対米英開戦を軌道づけたのであった。とくに対米英開戦の推進力となった陸軍の場合、日中戦争との連関は軍上層部の主観においても明白であった。参謀本部ロシア課長などを勤めた林三郎によれば、米軍の反攻が本格化する一九四二年末頃まで、「陸軍統帥部は太平洋戦争の性格を日華事変の延長とみなし、ただ戦面が南方にまで拡がったにすぎないと考えた。つまり、太平洋戦争の遂行は、とりも直さず日華事変の処理であるとの考え」を堅持していたのである（林三郎『太平洋戦争陸戦概史』）。

第二には、米軍との間に激しい消耗戦・物量戦が戦われている時期においてさえ、中国戦線は軍事的にも重要な位置を占めつづけ、多数の日本軍を釘づけにすることによって日本の戦争遂行能力を大きく制約した。まず兵力量の面からこの問題を見てみることにしよう。表2は地域別の陸軍兵力数の推移であるが、米軍の反攻が本格化した一九四三年以降もいかに多数の日本軍が中国戦線に拘束されていたかがわかる。また、南方地域の日本軍守備隊が、制海・制空権を完全に掌握した米軍の「飛び石作戦」の結果、戦線の後方にとり残され戦力としては無力化・遊兵化している事例が少なくないことを考えると、米軍の反攻開始以降、とくに一九四四年以降の南方地域の日本軍の戦力は、実際にはこの表の数値をはるかに下まわることになる。つまり全体の戦力のなかで中国戦線が占める実際の比重は、さらに大きなものとなるのである。

このことは、戦費、すなわち臨時軍事費の地域別支出状況をみればいっそう明瞭である。表3がそれであるが、これによれば戦費の面からみた時、アジア・太平洋戦争の主戦場はあくまで中国戦線であった。そして、占領地支配のために必要なこうした莫大な戦費の費消は、日本の戦争遂行能力を減耗させたばかりでなく、陸海軍軍備の近代化にまわすべき予算を大きく制約し、結果的には対米英戦の敗因をもつくり

表 2 地域別陸軍兵力

(単位：1000人)

	1941年		1942年		1943年		1944年		1945年	
	人数	%								
日本本土	565	27	500	21	700	24	1,210	30	2,780	43
中 国	680	32	680	29	680	23	800	20	1,200	19
満 州	700	33	700	29	600	21	460	11	780	12
南 方	155	7	500	21	920	32	1,630	40	1,640	26
合 計	2,100	100	2,380	100	2,900	100	4,100	100	6,400	100

※朝鮮・台湾の兵力は日本本土の兵力の中に含まれている。

『支那事変大東亜戦争間動員概史』より作成

表 3 臨時軍事費地域別年度別支出済額（日本本土をのぞく）

(単位：100万円)

	1941年度		1942		1943		1944		1945 (4—10月)		合 計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
朝 鮮	223	8	239	5	231	2	605	1	1,435	11	2,733	4
台 湾	120	4	148	3	280	3	558	1	1,404	11	2,510	3
満 州	1,200	41	1,406	30	1,662	17	2,294	5	1,711	14	8,273	11
中 国	1,062	36	1,512	32	4,302	44	27,828	64	6,837	54	41,541	57
南 方	321	11	1,374	29	3,328	34	12,166	28	1,237	10	18,426	25
合 計	2,926	100	4,679	100	9,803	100	43,451	100	12,624	100	73,483	100

『昭和財政史』第4巻より作成

だしたのである。

ところで、アジア・太平洋戦争の戦局は、藤原彰『太平洋戦争史論』がすでに指摘しているように、次の三期に時期区分することができる。

第一期Ⅱ開戦から一九四二年末のガダルカナル島攻防戦の敗北まで。

この第一期は一九四二年八月の米軍のガダルカナル島上陸を境にして前後に区分することができるが、前半は日本軍の戦略的攻勢期、後半は戦略的持久期である。

第二期Ⅱ一九四三年初頭から一九四四年六—七月のマリアナ沖海戦の敗北・サイパン島失陥まで。日本軍の戦略的守勢期。

第三期Ⅱサイパン島失陥から一九四五年八月の敗戦まで。日本軍の絶

望的抗戦期。

以下、この時期区分に沿って各期の特徴を概観することにした。

(2) 緒戦の勝利と米軍の反攻

第一期の前半期は、開戦以来、日本軍が戦略的な攻勢をとった段階である。一九四一年十二月の真珠湾空襲に始まって翌一九四二年一月のマニラ占領、二月のシンガポール占領、三月のラングーン・ジャワ占領、五月のマンダレー・コレヒドール島占領と、日本軍は短期間のうちに東南アジアの広大な地域をつぎつぎに占領していった。

しかし、緒戦のこの華々しい勝利は、ある意味で当然の勝利であった。連合国側がその兵力を東南アジアの各地に分散させていたのに対し圧倒的な海軍力と航空戦力を誇る日本軍は、つねに優勢な兵力で連合国軍を各個撃破することができた。また、連合国は全力をあげてまずドイツを打倒しその後日本に対する本格的な攻撃を開始するというヨーロッパ第一主義の戦略をとっていたため、極東への緊急補給がなされたとはいえ、その極東戦略自体はあくまで防衛的で副次的な性格のものであった。事実、この時期の日本軍の戦闘相手となったのは装備や戦意の劣る植民地軍だったのである。

第一期の後半期は、一九四二年八月の米軍のガダルカナル島上陸によって幕をあげられた。すでに六月のミッドウェー海戦において、日本海軍は主力空母四隻を失うという手痛い敗北を喫していたが、太平洋における海軍戦力の面では依然として日本海軍が優位に立ち、そうした状況は一九四二年末頃までつづいた（福田茂夫『第二次大戦の米軍事戦略』）。

こうしたなかで、アメリカ・オーストラリア間の交通線を遮断する作戦の一環として日本軍が占領したガダルカナル島に対し、米軍が急遽反撃に出たのが、米軍の同島上陸作戦であった。以後、同島の争奪をめぐって日米間に激しい戦闘がくりひろげられたが、米軍の反攻能力を過小評価し兵力の逐次投入という誤りを犯した日本軍は、海軍力の劣勢をB一七、B二四などの超大型重爆撃機を中心にした優秀な基地航空兵力で補うことに成功した米軍によってしだいに圧倒され、同年十二月には大本営も同島からの撤退を決定したのであった（翌一九四三年二月に撤退完了）。この結果、戦局の主導権は明らかに米軍側に移行したばかりでなく、同島の攻防戦における多数の船舶の喪失は、日本の海上輸送力に大きな打撃を与え戦争経済そのものを根底から揺り動かすことになったのである。

ここで重要なことは、前半期から後半期への移行の過程で日本の戦争指導が致命的な誤りを犯したことである。一つには戦争指導の分裂と混乱という問題があげられる。初期作戦の終了後、海軍は米軍を守勢に立たせその反攻拠点を覆滅するため攻勢的な作戦の継続を強く主張し、ハワイ攻略作戦やオーストラリア攻略作戦を実施しようとした。これに対し陸軍は、南方作戦は基本的にその目的を達したとして、むしろ対ソ戦に備えるために関東軍の兵力の充実をおこない、さらに部内では重慶攻略作戦が具体化しつつあった。

こうして日本の戦争指導は陸海軍間で分裂し、勢い現実の戦争指導は両者の折衷とならざるをえなかったのである。第二期作戦の戦略を策定するため一九四二年三月に大本営政府連絡会議が決定した「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」自体がまさにそうした折衷案的性格を有していたし、日本軍のガダルカナル島占領なども、オーストラリア攻略を主張する海軍とこれに反対する陸軍との間の妥協の産物としてのFS作

戦（米豪遮断作戦）の一環であった。そして、このような折衷的な戦争指導のあり方は、攻勢を打ち切るべき攻勢終末線の設定を曖昧にし、結局は日本の国力の限度を越えた地域にまで戦線を拡大するという結果をもたらしたのである。

戦争指導上のもう一つの誤りは、ガダルカナル島への米軍の上陸が戦略上・戦術上の奇襲として成功したように、日本側が米軍の反攻能力とそのテンポとを過小評価していたことである。このことは、ガダルカナル島で激戦が展開されているさなかの一九四二年十一月、大本営政府連絡会議が決定した「世界情勢判断」が、「当分ノ間彼我ノ戦勢ハ枢軸側ニ有利ニ進展ス」との楽観的見通しに立っていたことによく示されている。また、この「世界情勢判断」は、その別表でアメリカの造船総トン数や保有航空機数などについて今後の拡張状況を推定していたが、実際の拡張はこの見積りのほぼ二倍に達したのであった（『戦史叢書・大本営陸軍部5』）。

(3) 戦略的守勢から絶望的抗戦へ

ガダルカナル島からの撤退によって、戦局は第二期Ⅱ日本軍の戦略的守勢期に入った。表4は、太平洋戦線における日米航空兵力の比較であるが、一九四三年一月段階では、ほぼ拮抗していたものが、一九四三年中に急速にそのバランスがくずれていったことがわかる。また、表5は空母の建艦状況であるが、一九四三年に入ってからアメリカの建艦計画が完全に軌道に乗り、日米間の格差が急速に拡大していったことを示している。そして、これらの新鋭艦は一九四三年の中頃から次第に戦列に加わってくるようになる。こうした新たな戦力に支えられて米軍は、本格的な攻勢を開始する。マッカーサー軍はラバウルを無力

表 4 太平洋戦線における航空兵力

	日 本	アメリカ
1941年12月	1,700	1,290*
1943年1月	3,200	3,537
1944年1月	4,050	11,442
1945年1月	4,600	17,976
1945年7月	4,100	21,908

『現代史資料³⁹ 太平洋戦争5』より作成

* 米軍およびその他の連合国軍の基地航空兵力

表 5 空母建艦状況

	日 本		アメリカ	
	正規空母	小型空母	正規空母	小型空母
1942年	—	5	1	11
1943年	—	3	6	33
1944年	5	1	7	33
1945年 (~9月)	—	—	4	9

『現代史資料³⁹ 太平洋戦争5』より作成

本的には失敗したことである。一九四三年九月の御前会議で決定された「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」は、従来の戦線を縮小して、千島・小笠原・内南洋・西部ニューギニア・スンダ・ビルマの線を「絶対確保スヘキ要域」（「絶対国防圏」としたが、この新方針は陸海軍の間で十分な合意をえられず、その決定の時期も、戦局の急激な展開から明らかに立ち遅れていた。

また、この時期、確かに中国戦線から南方戦線への大規模な兵力の抽出がつづいたが、日本軍が中国占領地の確保に固執し中国軍民の抗戦が衰えをみせぬ以上、この抽出にも自ずから限度があった。のみならず中国戦線の日本軍は、一九四三年に入ってからも、二月開始の江北作戦、五月開始の江南作戦、十一月開始の常德作戦など、限定的ではあるにせよ再三にわたって進攻作戦をくりかえし、翌一九四四年四月か

化させながらニューギニア北岸を西進し、ニミッツの海軍は中部太平洋のギルバート、マーシャル諸島方面から攻勢をとった。そして、日本軍は戦局の主導権を完全に奪われ、終始、受動的な立場をよぎなくされることになったのである。

この時期の戦争指導の大きな欠陥は、対米南方戦線を第一の主戦場とする方向での大胆な戦略転換が充分におこなわれず、同時に、拡大してきた南方戦線の思いきった整理・縮小にも基

らは大規模な大陸打通作戦を開始して、客観的には南方戦線への兵力の転用を妨げる役割を果たしていたのである。

こうしたなかで戦局は、一九四四年六月―七月のマリアナ沖海戦の敗北、サイパン島の失陥を境にして第三期に移行する。この第三期は、マリアナ諸島を基地としたB二九の本土爆撃が開始されて日本の戦争経済そのものが破綻したばかりではなく、フィリピン・沖繩・硫黄島の失陥など、日本軍の戦線の急激な崩壊が進んだ時期であった。この第三期の最大の特徴は、もはや戦局の帰趨が明白になったにもかかわらず、一九四五年八月のポツダム宣言の受諾にいたるまで日本軍が絶望的な抗戦を継続し、無意味な戦争犠牲者の数を増大させていったことである。一九四四年八月の御前会議で決定された「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」がその方針の第一項で「敵」の「継戦企図」の「破摧」をうたいながらも、つづく第二項で、「帝國ハ前項企図ノ成否及國際情勢ノ如何ニ拘ラス、……皇土ヲ護持シテ飽ク迄戦争ノ完遂ヲ期ス」（傍点―引用者）としていることは、その抗戦の絶望的性格をあますところなく物語っている。

ところで、アメリカ政府の側は、すでに一九四三年秋の段階で、二年後に現実のものとなった対日戦終結方針とほぼ同様の内容の方針を準備しつつあった。そのことは結果的にいえば、この時点で日本が戦争の終結を決意していれば、一九四五年八月の敗戦当時と同様の条件で戦争が終結する可能性があったことを意味している。だとするならば四三年秋以降の二年間は、「日本人にとっても米国人にとっても、その他の国の人々にとっても、無意味な破壊と悲劇の継続にすぎなかった」のである（入江昭『日米戦争』。それにもかかわらず日本の支配層がその絶望的な抗戦を継続した最大の理由は、彼らが「国体護持」、すなわち従来の形態での天皇制の維持に固執しつづけたからであった。

主要参考文献

- 歴史学研究会編『太平洋戦争史』第四・五巻、青木書店、一九七二―七三年。
- 藤原彰『天皇制と軍隊』青木書店、一九七八年。
- 井本熊男『作戦日誌で綴る大東亜戦争』芙蓉書房、一九七九年。
- 大江志乃夫『徴兵制』岩波書店、一九八一年。
- 池田清『海軍と日本』中央公論社、一九八一年。
- 大江志乃夫『昭和の歴史3 天皇の軍隊』小学館、一九八二年。
- 藤原彰『太平洋戦争史論』青木書店、一九八二年。
- 木坂順一郎『昭和の歴史7 太平洋戦争』小学館、一九八二年。
- 大濱徹也・小沢郁郎『帝国陸海軍事典』同成社、一九八四年。
- 戸部良一ほか『失敗の本質』ダイヤモンド社、一九八四年。
- 近代戦史研究会編『日本近代と戦争』全七巻、PHP研究所、一九八五―八六年。